

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年9月13日

**【四半期会計期間】** 第62期第1四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

**【会社名】** 株式会社ナ・デックス

**【英訳名】** NADEX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 坂井 有

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区古渡町9番27号

**【電話番号】** (052)323 - 2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区古渡町9番27号

**【電話番号】** (052)323 - 2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年5月1日 平成22年7月31日	自 至	平成23年5月1日 平成23年7月31日	自 至	平成22年5月1日 平成23年4月30日
売上高 (千円)		4,073,826		3,695,072		17,985,801
経常利益 (千円)		62,360		96,890		556,315
四半期(当期)純利益 (千円)		45,274		110,002		303,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		38,386		134,314		195,403
純資産額 (千円)		7,765,488		8,040,531		7,953,108
総資産額 (千円)		15,345,622		15,165,168		15,810,727
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		4.85		11.79		32.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		50.57		52.97		50.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により低下した生産活動が、サプライチェーンの想定よりも早い回復に伴い持直しの動きが見られたものの、電力事情や急激な円高、資源価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、部品の供給不足などにより生産が大きく落込み、当初計画されていた設備投資についても延期するなどの動きが見られました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組み、概ね計画どおり推移しておりますが、自動車関連企業向けの機械設備の落込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は36億9千5百万円と前年同四半期に比べ3億7千8百万円(9.2%)の減収となりましたが、営業利益は、経費削減および貸倒引当金戻入額2千8百万円の計上などにより、8千7百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。また、経常利益は、為替差損3千2百万円の計上などがあったものの、持分法による投資利益2千4百万円の計上などにより、9千6百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円(55.3%)、四半期純利益は、投資有価証券売却益5千万円の計上などにより、1億1千万円と前年同四半期に比べ6千4百万円(142.9%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組みましたが、自動車関連企業向けの機械設備の落込みにより、売上高は35億5千4百万円と前年同四半期に比べ3億2千1百万円(8.3%)の減収となり、営業利益は4千4百万円と前年同四半期に比べ1千5百万円(25.3%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業において現地企業向けの受注が順調に推移いたしましたが、日系企業向けが東日本大震災の影響で延期となったことにより、売上高は6千6百万円と前年同四半期に比べ8百万円(11.6%)の減収となり、営業利益は経費の増加なども加わり1百万円と前年同四半期に比べ9百万円(89.0%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの大型設備据付工事を受注できたことなどにより、売上高は1億8百万円と前年同四半期に比べ2千4百万円(28.4%)の増収となり、営業利益は価格競争の激化に伴い利益率が低下したものの、経費削減などにより2千万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(138.1%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 54,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,273	

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	278,000		278,000	2.89
計		278,000		278,000	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,596,128	3,138,832
受取手形及び売掛金	3 6,981,883	3 6,037,527
有価証券	200,740	-
商品及び製品	584,178	804,801
仕掛品	214,078	273,891
原材料	272,799	305,290
その他	385,304	284,678
貸倒引当金	187,925	157,714
<b>流動資産合計</b>	<b>11,047,187</b>	<b>10,687,305</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,501,956	1,403,574
その他(純額)	1,248,603	1,113,995
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,750,560</b>	<b>2,517,570</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,137	19,765
その他	278,047	260,229
<b>無形固定資産合計</b>	<b>300,184</b>	<b>279,994</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1 1,712,794</b>	<b>1 1,680,298</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,763,540</b>	<b>4,477,862</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,810,727</b>	<b>15,165,168</b>



	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,924,254	5,516,347 <sub>3</sub>
短期借入金	1,005,289	908,438
1年内返済予定の長期借入金	106,620	100,980
未払法人税等	14,552	3,158
賞与引当金	-	48,783
役員賞与引当金	6,900	2,400
役員退職慰労引当金	58,059	-
その他	395,702	235,534
流動負債合計	7,511,378	6,815,642
固定負債		
長期借入金	141,675	120,660
退職給付引当金	7,419	8,415
役員退職慰労引当金	28,558	29,225
資産除去債務	4,635	4,635
負ののれん	54,788	49,086
その他	109,163	96,971
固定負債合計	346,240	308,994
負債合計	7,857,618	7,124,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,442,959	6,506,328
自己株式	154,187	154,445
株主資本合計	8,068,151	8,131,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,292	68,524
為替換算調整勘定	212,312	165,293
その他の包括利益累計額合計	119,020	96,769
少数株主持分	3,977	6,038
純資産合計	7,953,108	8,040,531
負債純資産合計	15,810,727	15,165,168

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	4,073,826	3,695,072
売上原価	3,501,036	3,163,161
売上総利益	572,789	531,910
販売費及び一般管理費	484,782	444,302
営業利益	88,006	87,608
営業外収益		
受取利息	5,900	2,843
受取配当金	2,741	3,773
持分法による投資利益	7,374	24,388
受取賃貸料	5,044	5,602
その他	13,643	11,886
営業外収益合計	34,704	48,494
営業外費用		
支払利息	5,454	4,070
賃貸費用	2,850	2,590
為替差損	51,889	32,137
その他	157	414
営業外費用合計	60,351	39,212
経常利益	62,360	96,890
特別利益		
固定資産売却益	-	5,635
投資有価証券売却益	-	50,300
特別利益合計	-	55,935
特別損失		
固定資産除売却損	317	12,002
投資有価証券売却損	1,203	-
投資有価証券評価損	610	831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	-
その他	652	-
特別損失合計	7,419	12,833
税金等調整前四半期純利益	54,940	139,992
法人税、住民税及び事業税	1,975	1,886
法人税等調整額	6,866	26,207
法人税等合計	8,842	28,094
少数株主損益調整前四半期純利益	46,098	111,897
少数株主利益	823	1,895
四半期純利益	45,274	110,002

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,098	111,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,591	28,631
為替換算調整勘定	9,491	3,145
持分法適用会社に対する持分相当額	19,401	54,193
その他の包括利益合計	84,484	22,416
四半期包括利益	38,386	134,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,506	132,253
少数株主に係る四半期包括利益	1,119	2,060

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
投資その他の資産	149,862千円	151,296千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
債権の譲渡に伴う買戻義務の 上限額	267,476千円	239,826千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
受取手形	132,932千円	115,396千円
支払手形	千円	298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
減価償却費	53,855千円	53,170千円
のれんの償却額	2,371千円	2,371千円
負ののれんの償却額	5,701千円	5,701千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,845,859	63,062	84,378	3,993,300	80,525	4,073,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,295	12,261		42,556	5,718	48,275
計	3,876,155	75,323	84,378	4,035,857	86,244	4,122,101
セグメント利益	59,767	10,161	8,454	78,384	13,880	92,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,384
「その他」の区分の利益	13,880
セグメント間取引消去	1,886
のれんの償却額	2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	88,006

当第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,630	59,055	108,403	3,672,089	22,982	3,695,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,709	7,472		57,181	577	57,759
計	3,554,339	66,528	108,403	3,729,271	23,560	3,752,832
セグメント利益	44,645	1,113	20,138	65,897	4,380	70,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,897
「その他」の区分の利益	4,380
セグメント間取引消去	19,701
のれんの償却額	2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	87,608

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益	4円85銭	11円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	45,274	110,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,274	110,002
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,000	9,326,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 神野 敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。